

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	専門性の高い意思疎通支援事業			事業番号	011-120
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画第1期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 26 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市在住の身体障害者手帳 1 級又は 2 級の盲ろう者			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	盲ろう者のコミュニケーションや移動の支援を行う「盲ろう者通訳・介助者（以下、「通訳介助者」という。）」の養成や派遣を実施することにより、盲ろう者の自立と社会参加を促進する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	当該事業は大阪府が社会福祉法人大阪障害者自立支援協会に委託（令和2年6月15日からは大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体に指定管理業務として委託）しており、大阪府・大阪市・堺市・府下の中核市間で協定を締結し、各市が大阪府に負担金を支出している。 1. 盲ろう者通訳・介助者派遣事業 (1) 派遣対象 福祉事務所、郵便局、税務署等への用務、医療機関への受診、サークル活動・交流会への参加等 (2) 派遣時間 1人あたり年間1,080時間（上限） 2. 盲ろう者通訳・介助者確保事業 (1) 講習時間 8 2 時間（1 6 日間） (2) 主な内容 盲ろう者概論、盲ろう者通訳・介助論、人権、障害者福祉概論、福祉サービス従事者の職業倫理、移動介助技術、通訳・介助実習等			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府（令和2年6月15日より大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体に指定管理業務として委			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
11 派遣利用時間数	時間	目標値	7,500	7,700	7,900	8,700
		実績値	7,952	5,833		
		達成率	106%	76%		
		当該指標を選定した理由	盲ろう者通訳派遣利用時間数の増加が、盲ろう者の社会参加機会の促進を表すと考えられるため。			
		目標値の設定根拠・算出方法	第6期堺市障害福祉計画の目標値を準用（年200時間増）			
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	30	30	30	
		実績値	36	0		
12 通訳介助者の新規登録人数	人	達成率	120%	0%		
		当該指標を選定した理由	通訳介助者の新規登録人数が増えることで、盲ろう者の情報保障ができる人材が増え、盲ろう者の社会参加促進に寄与すると考えられるため。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり新規登録者は0。）			
		目標値の設定根拠・算出方法	第6期大阪府障がい者福祉計画から準用（大阪府全体で取り組んでいることから、府下全体の目標）			

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	専門性の高い意思疎通支援事業	事業番号	011-120
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13	財 源					
	国支出金	9,316	7,074	10,493	8,672	10,879
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	9,317	7,075	10,493	2,160	11,048
14	人件費 (b)	2,460	2,430	2,460	2,460	2,460
15	年間経費(c)=(a)+(b)	21,093	16,579	23,446	13,292	24,387

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	項 目	年度		事業費		うち 一般財源
16	事業費内訳	盲ろう者通訳・介助者派遣及び養成事業分担金	R2	決算	10,832	2,160		R2	決算			
			R3	予算	21,759	10,880			予算			
		失語症者向け意思疎通支援事業分担金	R2	決算	0	0		R2	決算			
			R3	予算	168	168			予算			
			R2	決算				R2	決算			
			R3	予算					予算			
			R2	決算				R2	決算			
			R3	予算					予算			
			R2	決算				R2	決算			
			R3	予算					予算			
			R2	決算				R2	決算			
			R3	予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

単位当たり経費	区 分	単位	令和元年度	令和2年度
17	①	派遣利用時間数	時間	7,952
	②	上記①にかかる年間経費	千円	13,418
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,687
	備考 (算出についての説明等)	大阪府への分担金のうち、派遣事業の事務費・派遣費を計上		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出自粛により利用が減少した。事務費は一定発生しているが、費用対効果は横ばいであった。 本事業は盲ろう者にとって貴重なコミュニケーション手段であり、必要不可欠な事業だと考える。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、視覚と聴覚に重複して障害がある盲ろう者に対して通訳・介助員派遣を行うこと、またその通訳・介助員養成のための研修を行うことにより、盲ろう者が社会に出やすい環境にすることを目的に実施している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため令和元年度に比べ派遣時間数は減少（令和2年度実績5,833時間、昨年度比較△2,119時間）、養成研修もカリキュラム途中で中止となったが、当該盲ろう者通訳・介助員派遣や養成研修は他者とコミュニケーションがとりにくい・単独での移動がしにくい盲ろう者にとって貴重な情報保障手段であり、派遣時間数も減少が一定の実績が出ている。 当該事業により、盲ろう者の社会参加の促進および盲ろう者本人や家族への支援を行うことで、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与した。
----	--